



驚くべき無理解

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

▼NHK経営委員会(定数12名)が2月末で任期が切れる森下俊三委員長を続投させる方向で検討に入ったことが報道されました。政

府・自民党は、森下氏の再任を前提に人事を調整しており、衆参両院議員運営委員会理事事に森下氏再任と2月末に任期切れとなる4人の委員の人事案を提示しました。

▼森下氏といえば、委員長代行時代の2018年に、かんぽ生命保険の不正販売問題を取

り上げたNHKの報道番組「クローズアップ現代+」(プラス)について、「作り方に問題があった」として、当時の上田良一NHK会長への嚴重注意を主導したとされています。放送法で禁じられている経営委員会による番組への介入を行った責任者をなぜ再任するのか。経営委員会や政府・自民党の報道の役割についての無理解にはあらためて愕然とするばかりです。

▼NHKは、2018年4月の番組放送後の7月に続編制作に向けて情報提供を呼び掛けるネット動画を2本公開しました。これに対して日本郵政グループは上田会長に動画の削除を要求。番組責任者の「会長は制作に関与しない」との発言に対して日本郵政側は「編

集権は会長にある」として、会長にガバナンスの説明を要求。NHKは続編制作を延期し、動画を削除、その後、上田会長は日本郵政側に謝罪しました。

▼しかし、こうした一連の経緯の裏で、日本郵政からのガバナンス検証の要求を受けて経営委員会が上田会長を嚴重注意し、これを受けて続編延期と謝罪が行われていた事実が毎日新聞の報道で明らかになっています。

▼かんぽ生命の不正販売問題は長年にわたる底なしの不正が明るみに出て、募集人や郵便局長の大量処分や1年3カ月に及ぶ営業の自粛、そして経営陣の交代に発展しました。NHKの放送した番組はこうした日本郵政の不適切な営業とそれを放置してきた経営陣に警

鐘を鳴らす役割を果たすものでした。続編が放送されていけば、日本郵政が積年のウミを摘出し、顧客への被害を食い止める時期は早まったはずです。放送を中止に追い込むことで不正の告発を妨害した経営委員会は、まさしく不正に加担したに等しい行為を冒したのです。

▼報道の役割は、事実を掘り起こして社会の不正をただし、健全な社会を發展させることにあります。結果的に告発されるべき側に加担して不正の隠蔽に手を貸してしまった経営委員会のメンバーの責任は極めて重いと聞わざるを得ません。再任は報道の役割を根底から否定するものです。関係者は、自らの無知と無理解を恥じて自ら職を辞すべきです。